

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【事業年度】	第46期（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹部 高廣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年12月26日付で提出いたしました第46期（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部について誤りがありました。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査報告書を添付しておりませんでした。これは平成25年12月26日の訂正報告書提出時点において、監査未了であったためであり、本訂正報告書提出日現在において、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に関する監査は終了し、監査報告書を受領しておりますので、新たに監査報告書を添付いたします。

これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

2【訂正事項】

1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(賃貸等不動産関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

附属明細表

有形固定資産等明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

(訂正前)

平成25年12月4日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第45期(平成21年5月期)事業年度有価証券報告書から第50期(平成26年5月期)第一四半期までの有価証券報告書、四半期報告書の訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「平成21年5月期に、土地及び建物等を現物出資財産とする第三者割当増資を行うに当たり、当該現物出資財産を構成する土地及び建物の一部につき評価額を過大にし、投資不動産及び純資産額を過大に計上するなどしていた」として、平成25年12月19日付で有価証券報告書、四半期報告書等に係る訂正報告書を提出するよう命令(以下「本件提出命令」といいます。)が発出されました。

当社としては本件提出命令には承服できないものとして、今後、行政事件訴訟法に基づく処分の取消の訴えを提起することも検討しており、並行して行われる課徴金納付命令に関する審判手続きを含め、該当有価証券報告書、四半期報告書に関する公正な判断を求める方針です。

また他方で、本件提出命令については、その提出まで7日間の期限が付されているところ、本件提出命令に従わないときに金融商品取引法に基づく罰則が規定されていることを勘案し、本件提出命令に従い、当社が平成21年8月20日付で提出いたしました第45期(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年12月26日付で、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成22年8月18日付で提出いたしました第46期(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、監査報告書については、監査未了のため受領しておりません。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

(訂正後)

平成25年12月4日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第45期(平成21年5月期)事業年度有価証券報告書から第50期(平成26年5月期)第一四半期までの有価証券報告書、四半期報告書の訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「平成21年5月期に、土地及び建物等を現物出資財産とする第三者割当増資を行うに当たり、当該現物出資財産を構成する土地及び建物の一部につき評価額を過大にし、投資不動産及び純資産額を過大に計上するなどしていた」として、平成25年12月19日付で有価証券報告書、四半期報告書等に係る訂正報告書を提出するよう命令(以下「本件提出命令」といいます。)が発出されました。

本件提出命令に従い、当社が平成21年8月20日付で提出いたしました第45期(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年12月26日付で、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成22年8月18日付で提出いたしました第46期(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります(金融商品取引法第10条第1項および第24条の2第1項)。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受けており、平成26年2月6日に、監査報告書を受領しております。

また、財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所につき、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出致します。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

(訂正前)

(前略)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の財務諸表についてはアクティブ監査法人(現 宙有限責任監査法人)により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の財務諸表については、アクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。訂正後の監査報告書については、監査未了のため受領していません。

また、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日をもってアクティブ有限責任監査法人となっております。

(後略)

(訂正後)

(前略)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の財務諸表についてはアクティブ監査法人(現 宙有限責任監査法人)により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の財務諸表については、アクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。訂正後の連結財務諸表および財務諸表について監査法人アリアにより監査を受けており、監査報告書を受領しております。

また、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日をもってアクティブ有限責任監査法人となっております。

(後略)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金	1,621,105	1,813,572
利益剰余金	7,091,721	8,055,719
自己株式	943	943
株主資本合計	64,267	613,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	15,082	710
新株予約権	27,428	4,704
少数株主持分	3,090	731
純資産合計	18,667	608,834
負債純資産合計	4,492,154	4,211,753

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金	1,965,996	2,158,464
利益剰余金	7,436,612	8,400,610
自己株式	943	943
株主資本合計	64,267	613,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	15,082	710
新株予約権	27,428	4,704
少数株主持分	3,090	731
純資産合計	18,667	608,834
負債純資産合計	4,492,154	4,211,753

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	3,299,944		5,407,291	
当期変動額				
新株の発行	2,107,347		222,238	
当期変動額合計	2,107,347		222,238	
当期末残高	5,407,291		5,629,530	
資本剰余金				
前期末残高	2,604,551		1,621,105	
当期変動額				
新株の発行	1,621,105		192,467	
欠損填補	2,604,551		-	
当期変動額合計	983,446		192,467	
当期末残高	1,621,105		1,813,572	
利益剰余金				
前期末残高	6,625,710		7,091,721	
当期変動額				
当期純損失()	3,020,476		963,998	
欠損填補	2,604,551		-	
持分法の適用範囲の変動	2,609		-	
連結範囲の変動	47,476		-	
当期変動額合計	466,010		963,998	
当期末残高	7,091,721		8,055,719	
自己株式				
前期末残高	934		943	
当期変動額				
自己株式の取得	9		-	
当期変動額合計	9		-	
当期末残高	943		943	
株主資本合計				
前期末残高	722,148		64,267	
当期変動額				
新株の発行	3,728,452		414,706	
当期純損失()	3,020,476		963,998	
自己株式の取得	9		-	
持分法の適用範囲の変動	2,609		-	
連結範囲の変動	47,476		-	
当期変動額合計	657,881		549,291	
当期末残高	64,267		613,559	

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,944	5,407,291
当期変動額		
新株の発行	2,107,347	222,238
当期変動額合計	2,107,347	222,238
当期末残高	5,407,291	5,629,530
資本剰余金		
前期末残高	2,604,551	1,965,996
当期変動額		
新株の発行	1,621,105	192,467
欠損填補	2,604,551	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891	-
当期変動額合計	638,555	192,467
当期末残高	1,965,996	2,158,464
利益剰余金		
前期末残高	6,625,710	7,436,612
当期変動額		
当期純損失()	3,020,476	963,998
欠損填補	2,604,551	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891	-
持分法の適用範囲の変動	2,609	-
連結範囲の変動	47,476	-
当期変動額合計	810,902	963,998
当期末残高	7,436,612	8,400,610
自己株式		
前期末残高	934	943
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	943	943
株主資本合計		
前期末残高	722,148	64,267
当期変動額		
新株の発行	3,728,452	414,706
当期純損失()	3,020,476	963,998
自己株式の取得	9	-
持分法の適用範囲の変動	2,609	-
連結範囲の変動	47,476	-
当期変動額合計	657,881	549,291
当期末残高	64,267	613,559

(後略)

【注記事項】

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)及び分譲用土地を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,524,623	244,341	3,280,282	3,543,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度減少額は、建物等の減価償却費、分譲用土地の売却、評価損及び減損損失によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	147,200	70,014	77,185	89,612

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)及び分譲用土地を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,524,623	244,341	3,280,282	3,210,890

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度減少額は、建物等の減価償却費、分譲用土地の売却、評価損及び減損損失によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	147,200	70,014	77,185	89,612

(後略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金		
資本準備金	1,965,996	2,158,464
その他資本剰余金	344,891	344,891
資本剰余金合計	<u>1,621,105</u>	<u>1,813,572</u>
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	6,842,046	8,116,617
利益剰余金合計	<u>6,842,046</u>	<u>8,116,617</u>
自己株式	943	943
株主資本合計	<u>185,407</u>	<u>674,457</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	<u>15,082</u>	<u>710</u>
新株予約権	27,428	4,704
純資産合計	<u>227,917</u>	<u>670,463</u>
負債純資産合計	<u>4,187,808</u>	<u>3,711,345</u>

(訂正後)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金		
資本準備金	1,965,996	2,158,464
資本剰余金合計	<u>1,965,996</u>	<u>2,158,464</u>
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	7,186,937	8,461,508
利益剰余金合計	<u>7,186,937</u>	<u>8,461,508</u>
自己株式	943	943
株主資本合計	<u>185,407</u>	<u>674,457</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	<u>15,082</u>	<u>710</u>
新株予約権	27,428	4,704
純資産合計	<u>227,917</u>	<u>670,463</u>
負債純資産合計	<u>4,187,808</u>	<u>3,711,345</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)		(自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	3,299,944		5,407,291	
当期変動額				
新株の発行	2,107,347		222,238	
当期変動額合計	2,107,347		222,238	
当期末残高	5,407,291		5,629,530	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	2,604,551		1,965,996	
当期変動額				
新株の発行	1,965,996		192,467	
欠損填補	2,604,551		-	
当期変動額合計	638,555		192,467	
当期末残高	1,965,996		2,158,464	
その他資本剰余金				
前期末残高	-		344,891	
当期変動額				
新株の発行	344,891		-	
当期変動額合計	344,891		-	
当期末残高	344,891		344,891	
資本剰余金合計				
前期末残高	2,604,551		1,621,105	
当期変動額				
新株の発行	1,621,105		192,467	
欠損填補	2,604,551		-	
当期変動額合計	983,446		192,467	
当期末残高	1,621,105		1,813,572	
利益剰余金				
	(中略)			
繰越利益剰余金				
前期末残高	7,001,958		6,842,046	
当期変動額				
当期純損失()	2,685,891		1,274,570	
欠損填補	2,845,803		-	
当期変動額合計	159,912		1,274,570	
当期末残高	6,842,046		8,116,617	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,760,706	6,842,046
当期変動額		
当期純損失()	2,685,891	1,274,570
欠損填補	2,604,551	-
当期変動額合計	81,339	1,274,570
当期末残高	6,842,046	8,116,617
自己株式		
前期末残高	934	943
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	943	943
株主資本合計		
前期末残高	857,144	185,407
当期変動額		
新株の発行	3,728,452	414,706
当期純損失()	2,685,891	1,274,570
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	1,042,551	859,864
当期末残高	185,407	674,457

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	3,299,944		5,407,291	
当期変動額				
新株の発行	2,107,347		222,238	
当期変動額合計	2,107,347		222,238	
当期末残高	5,407,291		5,629,530	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	2,604,551		1,965,996	
当期変動額				
新株の発行	1,965,996		192,467	
欠損填補	2,604,551		-	
当期変動額合計	638,555		192,467	
当期末残高	1,965,996		2,158,464	
その他資本剰余金				
前期末残高	-		-	
当期変動額				
新株の発行	344,891		-	
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891		-	
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	-		-	
資本剰余金合計				
前期末残高	2,604,551		1,965,996	
当期変動額				
新株の発行	1,621,105		192,467	
欠損填補	2,604,551		-	
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891		-	
当期変動額合計	638,555		192,467	
当期末残高	1,965,996		2,158,464	
利益剰余金				
	(中略)			
繰越利益剰余金				
前期末残高	7,001,958		7,186,937	
当期変動額				
当期純損失()	2,685,891		1,274,570	
欠損填補	2,845,803		-	
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891		-	
当期変動額合計	184,979		1,274,570	
当期末残高	7,186,937		8,461,508	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,760,706	7,186,937
当期変動額		
当期純損失()	2,685,891	1,274,570
欠損填補	2,604,551	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	344,891	-
当期変動額合計	426,231	1,274,570
当期末残高	7,186,937	8,461,508
自己株式		
前期末残高	934	943
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	943	943
株主資本合計		
前期末残高	857,144	185,407
当期変動額		
新株の発行	3,728,452	414,706
当期純損失()	2,685,891	1,274,570
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	1,042,551	859,864
当期末残高	185,407	674,457

【付属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	488	488	106	-
工具、器具及び備品	-	-	-	18,597	18,597	47	-
リース資産	-	-	-	7,735	7,735	-	-
有形固定資産計	-	-	-	26,821	26,821	153	-
無形固定資産							
その他	-	-	-	144	-	-	144
無形固定資産計	-	-	-	144	-	-	144
投資不動産	3,528,853	-	180,534 (5,137)	3,348,319	68,032	63,807	3,280,282

(後略)

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	488	488	106	-
工具、器具及び備品	-	-	-	18,597	18,597	47	-
リース資産	-	-	-	7,735	7,735	-	-
有形固定資産計	-	-	-	26,821	26,821	153	-
無形固定資産							
その他	-	-	-	144	-	-	144
無形固定資産計	-	-	-	144	-	-	144
投資不動産	3,528,853	-	180,534 (5,137)	3,348,319	68,037	63,807	3,280,282

(後略)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングス（旧社名平成21年5月20日まで株式会社日本エル・シー・エー、平成21年8月17日までARUCO Union株式会社）の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において1,543百万円の営業損失を計上した。さらに、前連結会計年度末と同様にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングス（旧社名平成21年5月20日まで株式会社日本エル・シー・エー、平成21年8月17日までARUCO Union株式会社）の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第45期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において640百万円の営業損失を計上した。さらに、前事業年度末と同様にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において963百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年5月20日時点では、608百万円の債務超過に陥った。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に1,258百万円、当連結会計年度に227百万円とそれぞれマイナスとなっており、延滞債務1,700百万円が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

株式会社エル・シー・エーホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第46期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第10条第1項及び第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,274百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年5月20日時点では、670百万円の債務超過に陥った。また、前事業年度に640百万円、当事業年度において449百万円と営業損失を計上しており、延滞債務は1,283百万円発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。